



平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 健夫
 問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 58,265 | 4.1 | 5,935 | 14.9 | 3,557 | 14.3 |
| 15年3月期 | 55,961 | 10.6 | 5,165 | 15.5 | 3,113 | 11.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 2,261 | 10.1 | 22.24 | - | 7.8 | 2.5 | 6.1 |
| 15年3月期 | 2,515 | 89.2 | 24.81 | - | 9.4 | 2.3 | 5.6 |

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 49 百万円 15年 3月期 27 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 99,427,526 株 15年 3月期 99,800,850 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 142,676 | 30,101 | 21.1 | 302.64 |
| 15年3月期 | 143,520 | 27,652 | 19.3 | 274.13 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 99,298,896 株 15年 3月期 100,724,700 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年3月期 | 8,132 | 5,322 | 4,697 | 7,834 |
| 15年3月期 | 8,836 | 23,563 | 15,507 | 9,909 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 28,200 | 2,900 | 2,100 | 1,200 |
| 通期 | 57,000 | 6,400 | 4,500 | 2,700 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 19 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

(1) 企 業 集 団 の 状 況

当グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社 36 社、持分法適用会社 2 社および連結対象外の関係会社 22 社（平成 16 年 3 月 31 日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の 3 事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡） 光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S.A.

（管 理） イイノマリンサービス(株)

（仲立業および舶用品売買） イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、戸建分譲、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

（管 理） イイノ・ビルテック(株)

（倉 庫 業） 泰邦マリン(株)

（不動産関連事業） (株)イイノ・メディアプロ

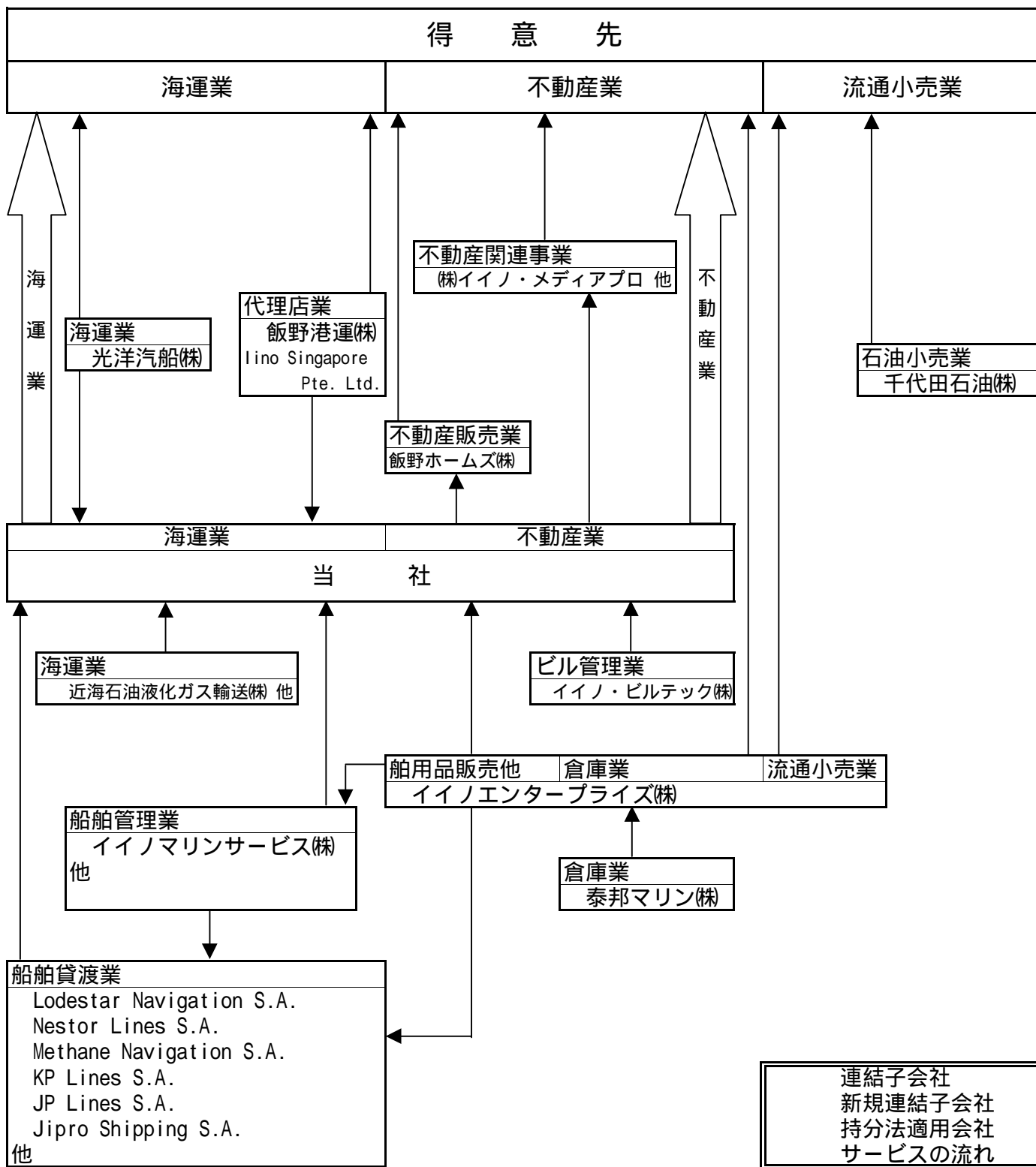
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

（石 油 小 売 業） 千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充當いたします。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の増配となる8円とさせていただきます。この結果2004年3月期の配当性向(個別)は44.6%となります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を最大にするため付加価値を効率的に生み出すと同時に企業の社会的責任を果たしていくために経営を適切にモニターすること」と考えております。そのため、取締役会をはじめとする経営組織における意思決定ならびに業務の執行については、法の定める趣旨、株主、従業員およびその他のステークホルダーとの関係に配慮し、常に最良の経営成果があげられるよう不断の努力を重ねております。

またコンプライアンスについては、「当グループにとってよくない情報は直ちにトップに上げるよう」指導するとともに、迅速かつ適切な対応を取ることを基本としております。

今般、執行役員制度を導入することといたしました。これもコーポレート・ガバナンスを一層強化することを目的としております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

原則として毎月1回開催される取締役会、監査役会のほか次のような会議によって機動的かつ迅速な意思決定を行っております。

経営執行協議会

取締役および常勤監査役により構成され週に1度開催されます。取締役会に付議または報告を要する事項の審議、代表取締役の業務執行に関する重要事項の審議、経営に関する意見交換ならびに情報交換を行っております。

安全委員会

社長を委員長とし営業部門担当筆頭役員、担当役員、関係会社社長ほかにより構成され月に1度開催されます。当グループに共通する安全ならびに環境に関する事項の徹底・強

化を図っております。また、本委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会ならびに品質環境委員会を設けております。

・情報セキュリティ委員会

担当役員を委員長としシステム関連の関係会社社長ほかにより構成され年に2度開催されます。当グループの情報資産の保安全管理の徹底・強化を図っております。

・品質環境委員会

担当役員を委員長とし、顧客満足度向上と環境問題の関係会社社長ほかにより構成され、随時開催されます。各グループでの顧客満足度向上と環境問題を扱っています。

投融資運営委員会

担当役員を委員長とし、営業部門ならびに管理部門により構成され必要に応じ随時開催されます。新規投融資案件について全社的観点からその妥当性、リスク管理などについて多面的検討を行っております。

人事委員会

専務取締役を委員長とし、担当役員ほかにより構成され必要に応じ随時開催されます。従業員全員のレベルアップ、モチベーションの向上、人件費の適正な配分を基本方針とし、人事評価、研修、昇格について討議をしています。

2002年にコーポレート・ガバナンスに関する大幅な商法の改正が行われましたが、当社の現状では直ちに「委員会等設置会社」への移行や「重要財産委員会」の導入が必要とは考えておりません。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

(事業の核)

当グループは引続き次の二つを事業の核として推進いたします。

- ・ 全ての液状貨物、ガス状貨物、一般炭を含むエネルギー貨物、チップなどの基礎原料を主要貨物とする海運事業
- ・ 東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産事業

なお連結経営推進のため関係会社の強化を図るとともに、上記事業周辺での新規事業を開発いたします。

(社会への貢献)

上記の事業を遂行するにあたっては安全の確保、環境保護、遵法など社会への協力、貢献に全力を上げて取り組みます。なお今年3月22日に海運部門がISO 9001(品質)とISO 14001(環境)を取得いたしました。

(リスク管理、収益力強化、財務内容強化、関係会社の強化)

経営環境は一層急激に変化するとともに、厳しさを増すと予想されますので、社会のニーズの変化への迅速な対応、海運市況、地価動向、為替変動、金利変動などのリスク管理を強化するとともに、キャッシュフローを重視し、収益力の一層の安定と強化ならびに有利子負債の削減など資産効率の向上、財務体質の強化に努めます。

また連結経営体制充実のため関係会社の強化を図ります。

(海運業の課題)

海運業におきましては経済のグローバル化により国際的物流の増大がさらに進展する一方、わが国の原料輸入は工場の海外移転などにより今後大きな伸びを期待することは難しいと思われまますので、着実に海外展開を進めます。なお海上輸送需要の伸びに優秀な船員の供給が間に合わない状況も予測されますので、その育成、確保に努めます。また海運業の基盤である船舶管理業務については一層の充実を図り、国際的な営業展開を図りたいと考えております。

(不動産業の課題)

不動産業におきましては当グループの営業基盤である東京都心の地価はほぼ底を打ったと思われまます、それにより賃貸ビルの供給は引き続き増加し、競争は激化するものと予想されます。当グループといたしましては、テナントへより快適なオフィス空間を提供することに努めるとともに、計画中の汐留地区以外にも適地があれば最新鋭の賃貸ビルの取得を図ってまいります。

なお両事業とも新たに導入した統合システムを活用し顧客満足度の向上、コスト競争力の強化に努め営業基盤の強化、拡充を推進いたします。

(経営体制の強化)

さらに変化の激しい経営環境にあって迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの体制を強化するため執行役員制度の導入、システムの高度利用などにより経営体制の充実を図ってまいります。

(人材の育成と働きやすい職場環境の構築)

以上の課題を実施するには人材の強化と効率的な組織運営が不可欠でありますので、研修教育体制を整備するとともに、より働きやすい快適な職場環境の構築に取り組みます。

(IR活動)

企業活動の状況を投資家をはじめその他全てのステークホルダーの皆様に的確、迅速にお伝えするため、IR活動を強化、充実し社会に対し開かれた企業であるように努めます。

(3カ年経営計画)

このように当グループの対処すべき課題は多岐にわたりますが、今般これらの課題に対応するため、2004年度からスタートする3カ年中期経営計画を策定しました。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期業績の概況

米国の景気は、大型減税の実施や設備投資が堅調に推移し、これまでのところ順調な回復を見せています。ユーロ圏では期初に低迷しましたが、米国をはじめとする外需拡大により、実質経済成長率は2003年7～9月期以降プラスを維持しています。しかしながら内需が低迷しているのに加え、ユーロ高が企業の景況感に悪影響を与え、先行きの不透明感は払拭されていません。

アジアの景気は、輸出の鈍化やSARSの影響などから期初は弱含みでしたが、秋口以降は米国景気、IT需要の回復により輸出が増加し、総じて好転しています。中国は、設備投資と国内個人消費の拡大により昨年の成長率は9.1%、今年1～3月期は年率9.7%と高成長を維持しました。これに対し中国政府は景気の過熱を懸念し投資の急増に警告を出すとともに、中国人民銀行も3月に金利引上げ、預金準備率の引上げなど金融引締め政策を行いました。

わが国の景気は、輸出と設備投資に支えられ、個人消費も持ち直しを見せるなど長い低迷からようやく抜け出し、実質経済成長率は2003年10～12月期には年率6.4%に達し、年度では3%になると見込まれます。しかしながら個人消費や雇用の回復にはなお出遅れ感があり、また米国、中国経済の先行き、円高、国際商品市況の高騰などの懸念材料もあり、現在の景気の回復基調が確実なものであるとするにはいましばらく時間がかかると考えられます。

このような経済環境のもとで、海運業では貨物船部門の市況高騰とケミカルタンカー部門を中心とする船隊整備による稼働増、不動産業では契約面積の増加により、当連結会計年度の売上高は582億65百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は59億35百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は35億57百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これに特別利益として船舶の流動化ならびに老朽船・遊休地の処分などによる固定資産売却益13億12百万円など13億23百万円を計上し、特別損失として船舶の流動化に伴う金利スワップ解約損7億4百万円など11億79百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は37億1百万円（前年同期比11.6%減）、当期純利益は22億61百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

事業別の状況

(イ) 海運業

当期の海運市況は、中国経済の高度成長に伴う原材料需要増加から、ばら積み船市況が未曾有の水準にまで急騰し高水準のまま期末を迎え、オイルタンカー市況も冬場の需要期に中国の西アフリカ産原油買付けが増えたことから海上輸送量が増加し堅調に推移しました。また中国を中心としたアジア市場でプロダクト（石油製品）の需要が増加しプロダクトタンカー市況が上昇いたしました。ケミカルタンカー市況は、その影響をうけ船腹がプロダクト輸送に振り向けられたため、船腹需給が改善し総じて堅調に推移しました。

当グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、契約のほとんどが中長

期の定期貸船であるため、市況の乱高下の影響を受けず、安定的に収益を確保しました。また、新造タンカー4隻を船隊に加え、海運業収益（売上高）は69億73百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船、LNG船とも長期契約投入により安定収益の確保に努めました。また、昨年9月30日には当グループが運航管理を行う大型LNG船が竣工し、韓国ガス公社との21年間にわたる長期輸送契約に基づき、SK海運株式会社に定期貸船しました。その結果、海運業収益は64億38百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内については船隊の若返りと大型化を進め、近海では中長期の定期用船契約に船隊の約半数を投入し安定収益を確保するとともに、自主運航による収益の増加を図り、海運業収益は63億44百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東 - アジア間航路における数量契約が増加し同地域におけるケミカル輸送量でトップシェアを確保し、また欧米 - アジア間航路でも収益の増大を図るため、米国船社との共同運航への投入船を増強しました。そのほか船隊整備にも積極的に努め、海運業収益は136億30百万円となりました。

貨物船部門は、既存の石炭、木材チップの専用船契約にくわえ、数量契約を有利な条件で締結し収益の維持、増強を図りました。特に下期は、ばら積み船市況が未曾有の高値となり高水準の運賃を獲得するようつとめ、海運業収益は106億57百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高36億9百万円をくわえ、海運業の売上高は476億51百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は36億32百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

（ロ） 不動産業

賃貸ビル部門は、都心における新築ビルラッシュ（いわゆる2003年問題）が生じた厳しい環境のなかで、当グループの賃貸ビルの一部にも契約面積の減少が生じました。しかしながら所有ビルのほとんどが都心の好立地条件にあるという利点を活かすとともに、質の高いサービスの提供につとめ、賃貸収益は72億96百万円となりました。

不動産販売部門は、東京都世田谷区上野毛において引き続き建売分譲を行い、販売収益は5億11百万円となりました。なお昨年5月に分譲を終了し、新規の販売はおこなっておりません。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオが引き続き高稼働率を維持し、成長中のデジタルフォト画像処理も順調に推移し、事業収益は9億8百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は87億15百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は23億3百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

（ハ） 流通小売業

石油小売業部門は、ガソリンの販売価格の低迷が続きましたが、販売数量の拡大、粗利益率の向上、コスト削減に努めました。

この結果、流通小売業の売上高は20億24百万円（前年同期比20.7%減）となり、営業損失は24万円（前期営業利益24百万円）となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 37 億 1 百万円（前年同期比 4 億 86 百万円減）、減価償却費 61 億 95 百万円（前年同期比 9 億 52 百万円減）、法人税等の支払額 13 億 5 百万円などにより 81 億 32 百万円のプラス（前年同期比 7 億 4 百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶及び賃貸ビル建設のための土地取得などの投資支出 242 億 27 百万円、投資有価証券の取得による支出 9 億 96 百万円に対し、船舶の流動化及び遊休土地の処分などによる収入 180 億 36 百万円があり、その他もあわせ 53 億 22 百万円のマイナス（前年同期比 182 億 41 百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、設備借入に切替る予定の繋ぎ融資を含む短期借入金の純増額 139 億 65 百万円、船舶取得などに伴う長期借入金の増加 96 億 43 百万円、船舶の流動化に伴う繰上げ返済を含む長期借入金の減少 267 億 36 百万円、自己株式の売却による収入 10 億 28 百万円、自己株式の取得による支出 12 億 89 百万円があり、その他もあわせ 46 億 97 百万円のマイナス（前年同期比 202 億 4 百万円減）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、78 億 34 百万円（前年同期比 20 億 75 百万円減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成 12 年 3 月期 | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 株主資本比率（％） | 18.3 | 18.6 | 19.8 | 19.3 | 21.1 |
| 時価ベースの株主資本比率（％） | 13.7 | 12.4 | 15.2 | 15.8 | 33.8 |
| 債務償還年数（年） | 18.3 | 8.4 | 9.7 | 11.4 | 11.7 |
| インスタント・カバレッジ・レシオ | 1.3 | 3.6 | 3.3 | 3.6 | 3.6 |

（注）株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息

の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

米国経済はこれまでのところ順調な回復を見せていますが、イラク状況が混迷の度合いを深め、いわゆる“双子の赤字”、石油価格の上昇などによるインフレ心配や金利上昇懸念、減税効果の剥落など先行き懸念材料も多く、大統領選挙後も回復が持続するかが注目されています。中国経済につきましては、急激に過熱した景気を背景に中国政府は新規融資の一時停止など過剰投資抑制策をとり安定成長路線への軟着陸を目指しております。

一方、わが国の景気は、輸出と設備投資に支えられ長い低迷からようやく抜け出しつつあります。しかしながら個人消費や雇用の回復にはなお出遅れ感があり、円高、国際商品市況の高騰などの懸念材料から、現在の景気の回復基調が確実なものであるとするにはいましばらく時間がかかると考えられます。

このような経済環境にあって海運業におきましては米国・中国経済の先行き、原油価格の高止まり、新造船の供給圧力など懸念材料はあるものの、運賃市況はしばらくその好調さを維持するものと予想しております。しかしながら不動産におきましては、“2003年問題”終了後も既存ビルにおきましては賃料低下圧力は依然として強く、流通小売業におきましても前述のように個人消費の出遅れ感により厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような見通しから、翌連結会計年度業績予想は売上高 570 億円（平成 16 年 3 月期比 2.2%減）、経常利益 45 億円（同 26.5%増）、当期純利益は 27 億円（同 19.4%増）といたしております。また単体業績見通しは売上高 500 億円、経常利益 43 億円、当期純利益は 25 億円といたしております（為替は 1US\$ = 105 円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$165/MTと想定）。

詳しくは同時に発表いたします 3 カ年の中期経営計画をご参照ください。

年間配当につきましては、1 株当たり 8 円の配当を継続させていただく予定であります。

(4) - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成16年 3月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年 3月31日現在 | | 増 減 金 額 |
|-------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流動資産 | 15,684 | 11.0 | 19,961 | 13.9 | 4,277 |
| 現金及び預金 | 5,585 | | 5,308 | | 277 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,795 | | 3,511 | | 284 |
| たな卸資産 | 1,265 | | 1,824 | | 559 |
| 繰延及び前払費用 | 1,018 | | 910 | | 108 |
| その他の | 4,033 | | 8,441 | | 4,408 |
| 貸倒引当金 | 12 | | 33 | | 21 |
| 固定資産 | 126,992 | 89.0 | 123,559 | 86.1 | 3,433 |
| (有形固定資産) | (109,070) | 76.5 | (107,829) | 75.2 | (1,241) |
| 船 | 58,118 | | 55,862 | | 2,256 |
| 建物及び構築物 | 9,717 | | 10,065 | | 348 |
| 土地 | 39,105 | | 22,481 | | 16,624 |
| 建設仮勘定 | 1,832 | | 19,134 | | 17,302 |
| その他 | 298 | | 287 | | 11 |
| (無形固定資産) | (629) | 0.4 | (350) | 0.2 | (279) |
| 電話加入権等 | 629 | | 350 | | 279 |
| (投資その他の資産) | (17,293) | 12.1 | (15,380) | 10.7 | (1,913) |
| 投資有価証券 | 12,211 | | 9,621 | | 2,590 |
| 長期貸付金 | 204 | | 444 | | 240 |
| その他 | 5,002 | | 5,435 | | 433 |
| 貸倒引当金 | 124 | | 120 | | 4 |
| 資産合計 | 142,676 | 100.0 | 143,520 | 100.0 | 844 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成16年 3月31日現在 | | 前連結会計年度 平成15年 3月31日現在 | | 増 減 金 額 |
|-------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | 39,874 | 28.0 | 23,543 | 16.4 | 16,331 |
| 買 掛 金 | 3,104 | | 3,090 | | 14 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,000 | | - | | 3,000 |
| 短 期 借 入 金 | 29,495 | | 16,711 | | 12,784 |
| 未 払 費 用 | 472 | | 789 | | 317 |
| 未 払 法 人 税 等 | 944 | | 700 | | 244 |
| 前 受 金 | 1,510 | | 1,012 | | 498 |
| 賞 与 引 当 金 | 281 | | 259 | | 22 |
| そ の 他 | 1,068 | | 982 | | 86 |
| 固 定 負 債 | 72,826 | 51.0 | 92,403 | 64.4 | 19,577 |
| 社 債 | 1,500 | | 4,500 | | 3,000 |
| 長 期 借 入 金 | 61,021 | | 79,440 | | 18,419 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 1,727 | | 1,753 | | 26 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 638 | | 549 | | 89 |
| 特 別 修 繕 引 当 金 | 485 | | 315 | | 170 |
| 受 入 敷 金 保 証 金 | 4,391 | | 5,012 | | 621 |
| そ の 他 | 3,064 | | 834 | | 2,230 |
| 負 債 の 部 合 計 | 112,700 | 79.0 | 115,946 | 80.8 | 3,246 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 125 | 0.1 | 78 | 0.1 | 47 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 10,753 | 7.5 | 10,753 | 7.5 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 4,086 | 2.9 | 3,939 | 2.7 | 147 |
| 利 益 剰 余 金 | 14,453 | 10.1 | 12,840 | 9.0 | 1,613 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,217 | 0.9 | 120 | 0.1 | 1,097 |
| 自 己 株 式 | 408 | 0.3 | 0 | 0.0 | 408 |
| 資 本 の 部 合 計 | 30,101 | 21.1 | 27,652 | 19.3 | 2,449 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 142,676 | 100.0 | 143,520 | 100.0 | 844 |

(4) - 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | | 増減金額 | 対前期比 |
|-----------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------|--------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | |
| 売上高 | 58,265 | 100.0 | 55,961 | 100.0 | 2,304 | 4.1 |
| 売上原価 | 47,368 | 81.3 | 45,518 | 81.3 | 1,850 | 4.1 |
| 売上総利益 | 10,897 | 18.7 | 10,443 | 18.7 | 454 | 4.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,962 | 8.5 | 5,278 | 9.4 | 316 | 6.0 |
| 営業利益 | 5,935 | 10.2 | 5,165 | 9.3 | 770 | 14.9 |
| 営業外収益 | (539) | 0.9 | (716) | 1.3 | (177) | (24.7) |
| 受取利息 | 61 | | 112 | | 51 | |
| 受取配当金 | 149 | | 344 | | 195 | |
| 匿名組合事業収益 | 151 | | 159 | | 8 | |
| 持分法による投資利益 | 49 | | 27 | | 22 | |
| その他 | 129 | | 74 | | 55 | |
| 営業外費用 | (2,917) | 5.0 | (2,768) | 5.0 | (149) | (5.4) |
| 支払利息 | 2,374 | | 2,459 | | 85 | |
| 為替差損 | 228 | | 141 | | 87 | |
| その他 | 315 | | 168 | | 147 | |
| 経常利益 | 3,557 | 6.1 | 3,113 | 5.6 | 444 | 14.3 |
| 特別利益 | (1,323) | 2.3 | (1,911) | 3.4 | (588) | (30.8) |
| 固定資産売却益 | 1,312 | | 892 | | 420 | |
| 連結子会社株式売却益 | - | | 571 | | 571 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 9 | | 203 | | 194 | |
| その他 | 2 | | 245 | | 243 | |
| 特別損失 | (1,179) | 2.0 | (837) | 1.5 | (342) | (40.9) |
| 固定資産売却損 | 111 | | 154 | | 43 | |
| 金利スワップ解約損 | 704 | | - | | 704 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 539 | | 539 | |
| 関係会社整理損 | 132 | | 83 | | 49 | |
| 固定資産除却損 | 15 | | 12 | | 3 | |
| その他 | 217 | | 49 | | 168 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,701 | 6.4 | 4,187 | 7.5 | 486 | 11.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,548 | 2.6 | 1,244 | 2.2 | 304 | 24.4 |
| 法人税等調整額 | 41 | 0.0 | 365 | 0.7 | 406 | - |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | 67 | 0.1 | 63 | 0.1 | 130 | - |
| 当期純利益 | 2,261 | 3.9 | 2,515 | 4.5 | 254 | 10.1 |

(4) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減金額 |
|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
| | 金 額 | 金 額 | |
| 資本剰余金期首残高 | 3,939 | 3,893 | 46 |
| 資本剰余金増加高 | (147) | (46) | (101) |
| 自己株式処分差益 | 147 | 46 | 101 |
| 資本剰余金期末残高 | 4,086 | 3,939 | 147 |
| 利益剰余金期首残高 | 12,840 | 10,831 | 2,009 |
| 利益剰余金増加高 | (2,261) | (2,515) | (254) |
| 当期純利益 | 2,261 | 2,515 | 254 |
| 利益剰余金減少高 | (648) | (506) | (142) |
| 配 当 金 | 604 | 503 | 101 |
| 役員賞与 | 40 | - | 40 |
| 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | 1 | 3 | 2 |
| 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高 | 3 | 0 | 3 |
| 利益剰余金期末残高 | 14,453 | 12,840 | 1,613 |

(4) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減金額 |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|--------|
| | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
| | 金 額 | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,701 | 4,187 | 486 |
| 減価償却費 | 6,195 | 7,147 | 952 |
| 受取利息及び受取配当金 | 211 | 456 | 245 |
| 支払利息 | 2,374 | 2,459 | 85 |
| 有形・無形固定資産売却益 | 1,312 | 892 | 420 |
| 金利スワップ解約損 | 704 | - | 704 |
| 連結子会社株式売却益 | - | 571 | 571 |
| 退職給付引当金の増加額 | 26 | 62 | 88 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 89 | 66 | 23 |
| 投資有価証券評価損 | - | 539 | 539 |
| その他 | 14 | 289 | 275 |
| 小計 | 11,500 | 12,252 | 752 |
| 利息及び配当金の受取額 | 212 | 457 | 245 |
| 利息の支払額 | 2,275 | 2,447 | 172 |
| 法人税等の支払額 | 1,305 | 1,426 | 121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,132 | 8,836 | 704 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 24,227 | 32,749 | 8,522 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 18,036 | 9,829 | 8,207 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 996 | 2,826 | 1,830 |
| 連結子会社株式の売却による収入 | - | 128 | 128 |
| 営業譲渡による収入 | - | 1,300 | 1,300 |
| その他 | 1,865 | 755 | 1,110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,322 | 23,563 | 18,241 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 27,520 | 19,847 | 7,673 |
| 短期借入金の返済による支出 | 13,555 | 23,512 | 9,957 |
| 長期借入れによる収入 | 9,643 | 30,563 | 20,920 |
| 長期借入金の返済による支出 | 26,736 | 8,934 | 17,802 |
| 金利スワップ解約による支出 | 704 | - | 704 |
| 社債の発行による収入 | - | 1,500 | 1,500 |
| 社債の償還による支出 | - | 3,500 | 3,500 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,028 | 322 | 706 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,289 | 276 | 1,013 |
| 配当金の支払額 | 604 | 503 | 101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,697 | 15,507 | 20,204 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 198 | 217 | 19 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 2,085 | 563 | 2,648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,909 | 9,323 | 586 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | 23 | 13 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,834 | 9,909 | 2,075 |

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | | |
|--------------------------|-------|-------|
| 現金及び預金勘定 | 5,585 | 5,308 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 370 | 460 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 | 2,619 | 5,061 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,834 | 9,909 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 36社（主要会社名：イノリサセビス㈱、Lodestar Navigation S.A.、
他34社）
- (2) 非連結子会社の数 19社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 関連会社 2社（会社名：Jipro Shipping S.A.、飯野港運㈱）
- (2) 持分法非適用会社の数
 非連結子会社 19社
 非連結関連会社 3社

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結（新規） 7社 日本液化ガス輸送㈱、Aurora Maritime S.A.
 KP Lines S.A.、JP Lines S.A.、Wish Lines S.A.
 Dragon's Mouth Carriers S.A.、Fortune Panama S.A.
- 連結（除外） 1社 Vostok Shipping Limited.
- (2) 持分法（新規） 該当する会社はありません。
 持分法（除外） 該当する会社はありません。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他3社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、Methane Navigation S.A.は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は15ヶ月分となっております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券： その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式： 移動平均法による原価法によっております。

債券： 移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

たな卸資産： 販売用不動産は個別法による原価法、その他は先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産： 船舶については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 支払利息については、原則として発生時の費用としておりますが、長期かつ重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記)

当連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

| | |
|--------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 36,040百万円 |
| 2.偶発債務 | |
| 保証債務 | 2,258百万円 |
| 連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額 | 92,886百万円 |

前連結会計年度（平成15年 3月31日現在）

| | |
|--------------------|------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 38,263百万円 |
| 2.偶発債務 | |
| 保証債務 | 2,651百万円 |
| 連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額 | 120,852百万円 |

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

| | 海 運 業 | 不 動 産 業 | 流 通 小 売 業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,651 | 8,666 | 1,948 | 58,265 | - | 58,265 |
| (2) セグメント間の内部売上 又は振替高 | - | 49 | 76 | 125 | (125) | - |
| 計 | 47,651 | 8,715 | 2,024 | 58,390 | (125) | 58,265 |
| 営 業 費 用 | 44,019 | 6,412 | 2,024 | 52,455 | (125) | 52,330 |
| 営 業 利 益 又 は 損 失 () | 3,632 | 2,303 | 0 | 5,935 | - | 5,935 |
| 資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出 | | | | | | |
| 資 産 | 71,350 | 52,429 | 1,015 | 124,794 | 17,882 | 142,676 |
| 減 価 償 却 費 | 5,131 | 1,011 | 53 | 6,195 | - | 6,195 |
| 資 本 的 支 出 | 9,826 | 14,340 | 41 | 24,207 | - | 24,207 |

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 海 運 業 | 不 動 産 業 | 流 通 小 売 業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,600 | 8,971 | 2,390 | 55,961 | - | 55,961 |
| (2) セグメント間の内部売上 又は振替高 | - | 26 | 163 | 189 | (189) | - |
| 計 | 44,600 | 8,997 | 2,553 | 56,150 | (189) | 55,961 |
| 営 業 費 用 | 42,206 | 6,250 | 2,529 | 50,985 | (189) | 50,796 |
| 営 業 利 益 | 2,394 | 2,747 | 24 | 5,165 | - | 5,165 |
| 資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出 | | | | | | |
| 資 産 | 88,192 | 35,831 | 1,087 | 125,110 | 18,410 | 143,520 |
| 減 価 償 却 費 | 6,063 | 1,027 | 57 | 7,147 | - | 7,147 |
| 資 本 的 支 出 | 28,417 | 4,526 | 45 | 32,988 | - | 32,988 |

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業に区分しています。

2. 各事業区分の事業内容

| 事 業 区 分 | 事 業 の 内 容 |
|-----------|---|
| 海 運 業 | 外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡、船舶代理、海運業に付帯する一切の業務 |
| 不 動 産 業 | 不動産の所有、賃貸、売買、仲介、管理及び建築の設計管理、施工、フォトスタジオの運営 |
| 流 通 小 売 業 | ガソリン等の石油類販売 |

2. 所在地別セグメント情報

開示の対象とすべき所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

| | 北 米 | 中 近 東 | アジ ア・オセ アニア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------------------|-------|--------|-------------|--------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 2,980 | 20,172 | 10,970 | 7,248 | 41,370 |
| 連 結 売 上 高 | | | | | 58,265 |
| 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 5.1% | 34.6% | 18.8% | 12.5% | 71.0% |

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

| | 北 米 | 中 近 東 | アジ ア・オセ アニア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------------------|-------|--------|-------------|--------|--------|
| 海 外 売 上 高 | 2,058 | 19,073 | 10,881 | 4,639 | 36,651 |
| 連 結 売 上 高 | | | | | 55,961 |
| 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 | 3.7% | 34.1% | 19.4% | 8.3% | 65.5% |

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く)であります。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりです。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 中近東 サウジアラビア、オマーン他
- (3) アジア・オセアニア 豪州、マレーシア、インドネシア、インド他
- (4) その他の地域 欧州、アフリカ他

(6) 有 価 証 券

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,244 | 4,251 | 2,007 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 401 | 407 | 6 |
| | (3) その他 | 10 | 10 | 0 |
| | 小 計 | 2,655 | 4,668 | 2,013 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 36 | 31 | 5 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 10 | 10 | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 46 | 41 | 5 |
| 合 計 | | 2,701 | 4,709 | 2,008 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----|--------|--------|
| - | - | - |

(3) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,573 |
| 非上場優先出資証券 | 4,100 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 債 券 | | | | |
| 利 付 債 | - | 400 | - | - |
| 公 社 債 | 11 | - | - | - |
| そ の 他 | - | 10 | - | - |
| 合 計 | 11 | 410 | - | - |

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|---------|-------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 934 | 1,167 | 233 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 651 | 659 | 8 |
| (3) その他 | 10 | 10 | 0 | |
| | 小 計 | 1,595 | 1,836 | 241 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 969 | 881 | 88 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小 計 | 969 | 881 | 88 |
| 合 計 | | 2,564 | 2,717 | 153 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----|--------|--------|
| 0 | - | 0 |

(3) 時価のない主な「有価証券」

（単位：百万円）

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,982 |
| 非上場優先出資証券 | 4,100 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

| 区 分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 債 券 | | | | |
| 利 付 債 | 250 | 400 | - | - |
| 公 社 債 | 1 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | 10 | - |
| 合 計 | 251 | 400 | 10 | - |

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成16年3月31日) | | | | 前連結会計年度(平成15年3月31日) | | | |
|-----------|-----------------------|---------------------|-------|-----|------|---------------------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | 791 | 791 | 123 | 123 | 985 | 985 | 166 | 166 |
| | 合計 | 791 | 791 | 123 | 123 | 985 | 985 | 166 | 166 |

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(8) 退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

| | |
|------------|-----------------|
| (1)退職給付債務 | 3,419百万円 |
| (2)年金資産 | 1,692百万円 |
| (3)退職給付引当金 | <u>1,727百万円</u> |

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | |
|-------|--------|
| 勤務費用等 | 134百万円 |
|-------|--------|

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----|------|
| 割引率 | 2.5% |
|-----|------|

前連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

| | |
|------------|-----------------|
| (1)退職給付債務 | 3,276百万円 |
| (2)年金資産 | 1,523百万円 |
| (3)退職給付引当金 | <u>1,753百万円</u> |

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

| | |
|-------|--------|
| 勤務費用等 | 426百万円 |
|-------|--------|

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----|------|
| 割引率 | 2.5% |
|-----|------|

(9) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------------------|-----|------------|-----------|-------------|--------|--------|-------|-------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | Jipro Shipping S.A. | パナマ | 1,000千US\$ | 海運業 | 直接 50.0% | 役員1名兼任 | 債務保証 | 債務保証 | 1,115 | - | - |
| | Central Tanker S.A. | パナマ | 9千US\$ | 海運業 | 直接 40.0% | 役員2名兼任 | 債務保証 | 債務保証 | 1,050 | - | - |

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------------------|-----|------------|-----------|-------------|--------|--------|-------|-------|----|------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | Jipro Shipping S.A. | パナマ | 1,000千US\$ | 海運業 | 直接 50.0% | 役員1名兼任 | 債務保証 | 債務保証 | 1,221 | - | - |
| | Central Tanker S.A. | パナマ | 9千US\$ | 海運業 | 直接 40.0% | 役員2名兼任 | 債務保証 | 債務保証 | 1,254 | - | - |

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。



平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 太田 健夫
 問合せ先責任者役職名 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年3月期 | 51,816 | 16.2 | 4,291 | 25.4 | 3,354 | 14.2 |
| 15年3月期 | 44,575 | 6.8 | 3,422 | 20.1 | 2,938 | 6.6 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年3月期 | 1,833 | 28.8 | 17.94 | - | 8.1 | 3.8 | 6.5 |
| 15年3月期 | 1,423 | 55.5 | 13.86 | - | 6.6 | 3.4 | 6.6 |

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 99,427,526 株 15年 3月期 99,800,850 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 | 期末 | | | |
| 16年3月期 | 8.00 | - | 8.00 | 794 | 44.6 | 3.4 |
| 15年3月期 | 6.00 | - | 6.00 | 604 | 43.3 | 2.8 |

(注) 16年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年3月期 | 93,134 | 23,567 | 25.3 | 236.84 |
| 15年3月期 | 84,715 | 21,916 | 25.9 | 217.19 |

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 99,298,896 株 15年 3月期 100,724,700 株
 期末自己株式数 16年 3月期 1,427,084 株 15年 3月期 1,280 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|--------|-------|-------|-------|------------|------|------|
| | | | | | 中間 | 期末 | |
| 中間期 | 24,700 | 2,300 | 2,100 | 1,200 | 0.00 | - | - |
| 通期 | 50,000 | 4,600 | 4,300 | 2,500 | - | 8.00 | 8.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円 18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、今期定款変更を行い中間配当制度を導入する予定にしております。

(10) - 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 平成16年 3月31日現在 | | 前 期 平成15年 3月31日現在 | | 前 期 比 増 減 金 額 |
|-------------|----------------------|-------|----------------------|-------|------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 13,128 | 14.1 | 18,928 | 22.3 | 5,799 |
| 現金・預金 | 2,501 | | 2,320 | | 180 |
| 海運業未収金 | 2,229 | | 1,808 | | 421 |
| 不動産業未収金 | 243 | | 157 | | 85 |
| 短期貸付金 | 4,755 | | 10,395 | | 5,640 |
| 立替金 | 92 | | 89 | | 3 |
| 販売用不動産 | 448 | | 1,061 | | 613 |
| 貯蔵品 | 573 | | 527 | | 45 |
| 繰延及び前払費用 | 1,602 | | 1,584 | | 18 |
| 代理店債権 | 283 | | 306 | | 23 |
| 繰延税金資産 | 190 | | 189 | | 0 |
| その他 | 217 | | 526 | | 309 |
| 貸倒引当金 | 8 | | 38 | | 30 |
| 固 定 資 産 | 80,005 | 85.9 | 65,787 | 77.7 | 14,218 |
| (有形固定資産) | (59,222) | 63.6 | (41,947) | 49.5 | (17,275) |
| 船 | 15,568 | | 17,320 | | 1,751 |
| 建物 | 9,552 | | 9,363 | | 189 |
| 構築物 | 104 | | 104 | | 0 |
| 機械・装置 | 38 | | 45 | | 6 |
| 車両・運搬具 | 0 | | 0 | | 0 |
| 器具・備品 | 59 | | 46 | | 12 |
| 土地 | 33,899 | | 11,677 | | 22,221 |
| 建設仮勘定 | - | | 3,388 | | 3,388 |
| (無形固定資産) | (284) | 0.3 | (9) | 0.0 | (275) |
| 電話加入権等 | 284 | | 9 | | 275 |
| (投資その他の資産) | (20,498) | 22.0 | (23,830) | 28.2 | (3,332) |
| 投資有価証券 | 11,110 | | 8,618 | | 2,491 |
| 関係会社株式 | 3,136 | | 3,981 | | 845 |
| 出資金 | 2,990 | | 2,728 | | 262 |
| 長期貸付金 | 2,204 | | 7,025 | | 4,821 |
| その他 | 1,182 | | 1,623 | | 441 |
| 貸倒引当金 | 125 | | 147 | | 21 |
| 資 産 合 計 | 93,134 | 100.0 | 84,715 | 100.0 | 8,418 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 平成16年 3月31日現在 | | 前 期 平成15年 3月31日現在 | | 前 期 比 増減金額 |
|--------------|----------------------|-------|----------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 34,273 | 36.8 | 17,357 | 20.5 | 16,915 |
| 海運業未払金 | 1,261 | | 1,112 | | 149 |
| 不動産業未払金 | 224 | | 411 | | 186 |
| 一年内償還の社債 | 3,000 | | - | | 3,000 |
| 短期借入金 | 18,140 | | 4,740 | | 13,400 |
| 一年内返済の長期借入金 | 8,037 | | 8,210 | | 172 |
| 未払金 | 465 | | 322 | | 143 |
| 未払費用 | 416 | | 504 | | 87 |
| 未払法人税等 | 840 | | 651 | | 189 |
| 前受金 | 1,511 | | 1,102 | | 408 |
| 賞与引当金 | 197 | | 174 | | 22 |
| その他の | 177 | | 128 | | 49 |
| 固定負債 | 35,293 | 37.9 | 45,441 | 53.6 | 10,148 |
| 社債 | 1,500 | | 4,500 | | 3,000 |
| 長期借入金 | 26,545 | | 34,322 | | 7,776 |
| 退職給付引当金 | 1,053 | | 1,116 | | 62 |
| 役員退職慰労引当金 | 537 | | 462 | | 75 |
| 特別修繕引当金 | 177 | | 127 | | 50 |
| 繰延税金負債 | 603 | | 58 | | 544 |
| 受入敷金保証金 | 4,443 | | 4,612 | | 168 |
| その他の | 431 | | 241 | | 189 |
| 負債合計 | 69,566 | 74.7 | 62,799 | 74.1 | 6,767 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資本金 | 10,752 | 11.5 | 10,752 | 12.7 | - |
| 資本剰余金 | 4,086 | 4.4 | 3,939 | 4.6 | 147 |
| 資本準備金 | 3,894 | | 3,893 | | 0 |
| 自己株式処分差益 | 192 | | 45 | | 147 |
| 利益剰余金 | 7,963 | 8.6 | 7,136 | 8.5 | 827 |
| 利益準備金 | 1,125 | | 1,125 | | - |
| 特別償却準備金 | 1,299 | | 1,652 | | 352 |
| 海外投資等損失準備金 | 0 | | 0 | | 0 |
| 圧縮記帳積立金 | 71 | | 73 | | 1 |
| 当期末処分利益 | 5,466 | | 4,284 | | 1,181 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,172 | 1.2 | 88 | 0.1 | 1,084 |
| 自己株式 | 407 | 0.4 | 0 | 0.0 | 407 |
| 資本合計 | 23,567 | 25.3 | 21,916 | 25.9 | 1,651 |
| 負債・資本合計 | 93,134 | 100.0 | 84,715 | 100.0 | 8,418 |

(10) - 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 | | 前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 | | 前 期 比 増減金額 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 営 業 収 益 | (51,816) | 100.0 | (44,575) | 100.0 | (7,241) |
| 海 運 業 収 益 | 43,913 | | 37,128 | | 6,784 |
| 不 動 産 業 収 益 | 7,903 | | 7,446 | | 456 |
| 営 業 費 用 | (47,525) | 91.7 | (41,152) | 92.3 | (6,373) |
| 海 運 業 費 用 | 39,534 | | 34,021 | | 5,513 |
| 不 動 産 業 費 用 | 5,178 | | 4,312 | | 866 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,812 | | 2,819 | | 6 |
| 営 業 利 益 | 4,291 | 8.3 | 3,422 | 7.7 | 868 |
| 営 業 外 収 益 | (716) | 1.4 | (1,240) | 2.8 | (524) |
| 受 取 利 息 | 113 | | 237 | | 123 |
| 有 価 証 券 利 息 | 4 | | 19 | | 15 |
| 受 取 配 当 金 | 364 | | 786 | | 421 |
| そ の 他 営 業 外 収 益 | 234 | | 197 | | 36 |
| 営 業 外 費 用 | (1,652) | 3.2 | (1,725) | 3.9 | (72) |
| 支 払 利 息 | 1,069 | | 1,348 | | 278 |
| 社 債 利 息 | 89 | | 94 | | 4 |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 493 | | 282 | | 211 |
| 経 常 利 益 | 3,354 | 6.5 | 2,938 | 6.6 | 416 |
| 特 別 利 益 | (87) | 0.1 | (518) | 1.2 | (430) |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 43 | | 2 | | 41 |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | - | | 298 | | 298 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 43 | | 217 | | 173 |
| 特 別 損 失 | (335) | 0.7 | (831) | 1.9 | (495) |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 153 | | - | | 153 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | - | | 531 | | 531 |
| 関 係 会 社 整 理 損 | 131 | | 261 | | 129 |
| そ の 他 | 50 | | 39 | | 11 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 3,106 | 5.9 | 2,624 | 5.9 | 481 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,417 | 2.7 | 1,165 | 2.6 | 252 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 144 | 0.3 | 36 | 0.1 | 180 |
| 当 期 純 利 益 | 1,833 | 3.5 | 1,423 | 3.2 | 410 |
| 合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損 | 362 | | - | | 362 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 3,995 | | 2,861 | | 1,133 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 5,466 | | 4,284 | | 1,181 |

(10) - 利益処分案

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------|
| | 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 5,466 | 4,284 | 1,181 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 368 | 368 | - |
| 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額 | 0 | 0 | 0 |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額 | 2 | 2 | 0 |
| 合 計 | 5,837 | 4,656 | 1,181 |
| 配 当 金 | 794 (1株につき 8 円) | 604 (1株につき 6 円) | 190 |
| 取 締 役 賞 与 金 | 50 | 40 | 10 |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 15 | 15 | 0 |
| 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 | 0 | 0 | 0 |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 1 | 1 | 0 |
| 合 計 | 861 | 661 | 199 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 4,976 | 3,995 | 981 |

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
時価のないもの株式 : 移動平均法による原価法によっております。
債券 : 移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用不動産 : 個別法による原価法によっております。
貯蔵品 : 先入先出法による原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

期末現在の退職給付債務及びその内容

| | |
|---------|-----------|
| 退職給付債務 | 2,681 百万円 |
| 年金資産 | 1,628 百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,053 百万円 |

特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

6. 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(注記)

| | 当 期 平成16年3月末 | 前 期 平成15年3月末 |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,249 百万円 | 20,584 百万円 |
| 2. 偶発債務 | | |
| 保証債務 | 39,170 百万円 | 51,152 百万円 |
| 連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額 | 92,885 百万円 | 120,851 百万円 |